

整理番号	2023P-	232	補助事業者名	社会福祉法人小千谷北魚沼福祉会
------	--------	-----	--------	-----------------

別紙4 JKA補助事業 2023年度 事前計画／自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

作成日	2024	年	4	月	26	日	作成者	柳田 有紀子
-----	------	---	---	---	----	---	-----	--------

(a) 個別項目評価

●個別の評価項目について、事前計画／自己評価書(3/5①②) 4. 事前計画 に対する達成状況等を把握し、分析・評価してください。					
(1) 受益者 (ニース)	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)			採点	
(2) 事業内容	1.移送車4(燃料車)[送迎用の乗用車(ワゴンタイプ)] 2.メーカー名 トヨタ 3.車名 新型ノア4WD 4.排気量 2,000cc 5.見積金額 3,078,190円				
事業の新規性または継続の必要性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)			採点	
事業の発展性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)			採点	
実施計画・体制	入札等の手続きは計画どおりに進んだが、車両が社会情勢等の影響で製造の遅れがあり、計画を修正しないといけなかったが、なんとか年度末までに無事納車することが出来た。			4	
(3) 達成目標	事業の実施結果	[達成値] 2024年3月	[達成状況] 60%	[具体的内容] 社会情勢等の影響で納車までの期間を6ヶ月と見込んで、2023年9月を目標に事務を進めてきたが、製造の遅れ等で2024年3月まで期間を延長することとなった。	3
	事業の成果・波及	[達成値] 1日平均利用者数10名	[達成状況] 90%	[具体的内容] 送迎希望の利用者を1日平均で8名を送迎する事が出来ている。	4
(4) 情報発信	事業の実施結果	[達成値] 1.1回 2.1回	[達成状況] 1.60% 2.100%	[具体的内容] 1. 広報誌に掲載予定でしたが、納車時期が遅れ広報誌の発行に間に合わなかった為、ブログで使用状況を紹介しました。令和6年8月発行予定の広報誌「サンシャイン」に掲載する予定です。 2. ホームページ掲載中	3
	競輪・オートレース補助金による事業であること	[達成値] 1.1回 2.1回	[達成状況] 1.60% 2.100%	[具体的内容] 1. 広報誌に掲載予定でしたが、納車時期が遅れ広報誌の発行に間に合わなかった為、関係者へは理事会にて口頭で競輪の補助事業であることを紹介しました。 2. ホームページに、リンクバナーを載せた。	3
(5) 自己評価の体制	評価委員会を開催し評価を行い、ホームページに掲載した。			3	

(b) 総合評価

●(a) 個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。		総合評価点	3
(1) 事前計画 (2/5)記載の「補助事業の直接的な目的」を踏まえた、事業全体についての意見・所感	納車が年度末ギリギリとなってしまい、雪道の送迎を心配しましたが、小雪だった為雪の影響もなく、なんとか送迎車の入替えをする事が出来ました。利用者も新しい車にとっても喜んでいて、この車で外出する事を楽しみにしています。そして、補助を受けたおかげで、経費削減する事が出来ました。		
(2) 優れている点・課題、改善すべき点	送迎業務を見直し、効率の良い送迎及び外出支援が出来るように検討したい。		
(3) その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	今回の福祉車両の整備により、補助車両の使用を通じて、オートレース補助事業のPRと地域貢献、社会福祉の向上に努めていきたい。		

別紙 JKA補助事業 2023年度 事前計画/自己評価書(5/5)

(c) 事業の促進・阻害要因の自己分析

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を a 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを b 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)~(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16) の欄に「*」を記してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	a. 促進または阻害要因の具体的な内容	b. 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費	(4) 社会情勢等の影響で福祉車両の納期が遅れ、事業完了が3ヶ月遅れる結果となった。	(4) 社会情勢を把握し、情報収集に努める。
			(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
		*	(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
			(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の規模・ニーズ		
			(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の要望への対応		
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
		(15) その他			
		(16) 特になし			